

- 消費地である川崎市で、誰もが木の良さを身近に感じられる「都市の森」の実現に向けて、森林環境譲与税を活かし、①公共建築物への木材利用促進 ②民間建築物への木材利用促進 ③地方創生に向けた連携事業の3つの柱を中心に展開する。
- 令和元年度においては、他都市や民間事業者等と連携し、以下の取組により、公共及び民間建築物の木質化を推進した。
 - 公共建築物においては、中原区役所の一部を区の課題解決とともに木質化し、民間建築物について、不特定多数の市民が集まる店舗等に対して木質化の支援等を行った。
 - 令和2年度においては、上記内容に加え、企業に対する木質化の訴求ツールを整理するとともに、林産地と連携した市民向け教育プログラムの試行、木工品販売プラットフォームの構築に向けた検討を行い、更なる木材利用の促進を図る。

□ 事業内容

1 公共推進業務委託

- 不特定多数の市民が利用する公共空間・施設の一部を木質化。

【事業費】8,000千円（全額譲与税）

【実績】本市中原区役所の1階総合案内等を木質化

2 木材補助金交付事業

- 不特定多数の市民が集まる民間建築物への木材利用に対して補助。

【事業費】5,000千円（全額譲与税）

【実績】2件

3 川崎駅前 優しい木のひろば

- 常時2万人の者が行きかう川崎駅北口通路等において、木を触って感じることができる木材利用促進イベントを実施。
- 12の団体の協力頂き、来場者からは「偶然通りかかり、楽しい体験ができた」など、大変好評を得た。次年度以降も実施する予定。

【事業費】1,000千円（全額譲与税）

【実績】来場者数：3430人



（事業1：区役所木質化）（事業2：フードコート木質化）（事業3：木育イベント）

□ 事業スキーム

- 1 公募型プロポーザルで提案募集で事業者を決定・実施
- 2 直営で補助案件を募集
- 3 警備・運搬等を委託で実施



<本市の取組内容>

□ 工夫・留意した点

- 本市が運営する木材利用促進フォーラムのネットワークを活かし、多くの林産地及び民間事業者と連携しながら木材利用を推進することにより、木材利用をきっかけとして地方創生に寄与する取組になるよう留意した。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	56,807千円
②私有林人工林面積（※1）	15ha
③林野率（※2）	4.7%
④人口（※3）	1,475,213人
⑤林業就業者数（※4）	22人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より